



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
東・名

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所
コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 東海男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 洋二 (TEL) 052-773-2511
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 35,156 | 11.8 | 1,524 | 32.7 | 1,611 | 33.2 | 712 | 62.2 |
| 23年3月期 | 31,446 | △1.7 | 1,149 | △26.2 | 1,209 | △26.1 | 438 | △46.8 |

(注) 包括利益 24年3月期 747百万円(102.1%) 23年3月期 370百万円(△66.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 82.61 | — | 7.3 | 7.1 | 4.3 |
| 23年3月期 | 50.92 | — | 4.6 | 5.8 | 3.7 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 23,720 | 11,377 | 42.2 | 1,162.23 |
| 23年3月期 | 21,469 | 10,943 | 44.6 | 1,110.97 |

(参考) 自己資本 24年3月期 10,018百万円 23年3月期 9,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 805 | △1,110 | 106 | 2,863 |
| 23年3月期 | 831 | △258 | 568 | 3,062 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 14.00 | — | 18.00 | 32.00 | 275 | 62.8 | 2.9 |
| 24年3月期 | — | 14.00 | — | 18.00 | 32.00 | 275 | 38.7 | 2.8 |
| 25年3月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | 34.9 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 34,500 | △1.9 | 1,550 | 1.7 | 1,640 | 1.8 | 790 | 10.9 | 91.65 |

(注) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（上海日空山陽国際貿易有限公司）、除外 1社（
 平成23年11月8日付で蘇州日空山陽機電技術有限公司の子会社として設立しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 24年3月期 | 9,946,000株 | 23年3月期 | 9,946,000株 |
| 24年3月期 | 1,326,065株 | 23年3月期 | 1,326,041株 |
| 24年3月期 | 8,619,946株 | 23年3月期 | 8,620,040株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 24,541 | 11.3 | 1,029 | 37.9 | 1,145 | 32.8 | 591 | 44.4 |
| 23年3月期 | 22,057 | △2.8 | 746 | △27.9 | 863 | △26.7 | 409 | △41.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 68.61 | — |
| 23年3月期 | 47.50 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 24年3月期 | 17,171 | | 8,285 | | 48.3 | 961.23 | | |
| 23年3月期 | 15,457 | | 7,965 | | 51.5 | 924.13 | | |

(参考) 自己資本 24年3月期 8,285百万円 23年3月期 7,965百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 24,500 | △0.2 | 1,050 | 2.0 | 1,150 | 0.4 | 600 | 1.5 | 69.61 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年6月1日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 | 8 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 18 |
| (7) 表示方法の変更 | 21 |
| (8) 追加情報 | 21 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 38 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 41 |
| 6. その他 | 42 |
| (1) 役員の異動 | 42 |
| (2) その他 | 42 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の影響などからいったん足踏み状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しました。設備投資は、年度前半は震災の影響もあり低迷しましたが、後半は被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから持ち直しの動きとなりました。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、東日本大震災の影響による完成時期のずれ込みの反動などから、当連結会計年度の売上高は351億56百万円（前連結会計年度比 11.8%増）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは254億19百万円（同 3.0%増）、建物設備工事は97億36百万円（同 44.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億24百万円（同 32.7%増）、経常利益は16億11百万円（同 33.2%増）、当期純利益は7億12百万円（同 62.2%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、震災の直後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、年度後半にかけては被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから次第に持ち直しの動きとなりました。しかしながら、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や一部設備投資を延期または中止するなど今後も予断を許さない厳しい経営環境が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社グループは、技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓や既存契約の維持に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。従いまして、平成25年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

| | 連 結 | | 個 別 | |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| | 金額 | 前期比 | 金額 | 前期比 |
| 売上高 | 34,500 百万円 | 前期比 1.9%減 | 24,500 百万円 | 前期比 0.2%減 |
| 営業利益 | 1,550 百万円 | 前期比 1.7%増 | 1,050 百万円 | 前期比 2.0%増 |
| 経常利益 | 1,640 百万円 | 前期比 1.8%増 | 1,150 百万円 | 前期比 0.4%増 |
| 当期純利益 | 790 百万円 | 前期比 10.9%増 | 600 百万円 | 前期比 1.5%増 |

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は平成13年9月開示の「2001中期3ヵ年経営計画」より毎年ローリングしながら中期経営計画を策定しそれを指標として取り組んでおり、現在は平成22年11月開示の「2010中期3ヵ年経営計画」を目標としております。平成24年3月期実績と平成21年10月開示の「2009中期3ヵ年経営計画」を比較すると、売上高は351億56百万円（2009中期3ヵ年経営計画比 5.6%増）と計画を上回りました。

一方、営業利益につきましては15億24百万円（同 19.8%減）と計画を下回りました。これは売上拡大に備え必要とする人材の確保に注力するとともに、新規学卒者の増員等、将来を見据えた先行的な投資を実現したことによる人件費の増加、各企業が設備維持コストの削減を進めたことなどにより競争が激化し、メンテナンスサービスの採算性が低下したことなどが主な要因であります。したがって、経常利益においても16億11百万円（同 19.4%減）と未達成となりました。当期純利益は7億12百万円（同 31.2%減）となりました。

今夏においても東日本大震災に起因する電力供給不足が懸念されており、引き続き先行きの不透明感は払拭できない状況が続くものと予想しております。

平成24年3月期比較（2009中期3ヵ年経営計画比）

| | 計 画 | 実 績 | 達成率 |
|-------|------------|------------|--------|
| 売 上 高 | 33,300 百万円 | 35,156 百万円 | 105.6% |
| 営業利益 | 1,900 百万円 | 1,524 百万円 | 80.2% |
| 経常利益 | 2,000 百万円 | 1,611 百万円 | 80.6% |
| 当期純利益 | 1,035 百万円 | 712 百万円 | 68.8% |

(目標とする経営指標の達成状況)

平成23年5月開示の業績予想において、平成24年3月期の1株当たり当期純利益（EPS）の目標を88円17銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益（EPS）については、82円61銭（達成率93.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は140億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億2百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が16億35百万円増加したことなどによります。

固定資産は96億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億48百万円の増加となりました。これは主に、建設仮勘定が8億19百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて22億51百万円増加し、237億20百万円（前連結会計年度比 10.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は102億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億41百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が7億3百万円、未払法人税等が3億85百万円、未払金が2億46百万円、未払費用が2億29百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は20億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億23百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が2億92百万円減少し、退職給付引当金が1億80百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18億17百万円増加し、123億43百万円（前連結会計年度比 17.3%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、113億77百万円（前連結会計年度比 4.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1億98百万円減少し、28億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8億5百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円の減少（前連結会計年度比 3.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億73百万円と前連結会計年度に比べて4億5百万円増加したこと、その他の流動負債の増減額が7億34百万円の増加と前連結会計年度に比べて5億55百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が67百万円の減少と前連結会計年度に比べて2億49百万円減少したことや役員退職慰労引当金の増減額が11百万円の減少と前連結会計年度に比べて1億71百万円増加した一方で、売上債権の増減額が16億35百万円の増加と前連結会計年度に比べて17億54百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△11億10百万円となり、前連結会計年度に比べて8億52百万円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度に東京支店新社屋建設費用の支出があったことにより、有形固定資産の取得による支出が11億10百万円と前連結会計年度に比べて8億1百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円となり、前連結会計年度に比べて4億62百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が7億3百万円と前連結会計年度に比べて6億39百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1億50百万円と前連結会計年度に比べて10億30百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が4億32百万円と前連結会計年度に比べて68百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 46.0 | 45.6 | 46.9 | 44.6 | 42.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 35.0 | 33.0 | 32.0 | 29.7 | 27.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) | 0.9 | 0.4 | 1.1 | 2.2 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 74.7 | 154.6 | 121.3 | 59.6 | 52.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応える考えでおります。

上記方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当14円を実施し、期末配当を18円とすることで、年間では32円(連結配当性向38.7%)とさせていただきます予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たりの中間配当と期末配当をそれぞれ16円の同額とし、年間では32円(連結配当性向34.9%)とさせていただきます予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成24年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④厚生年金基金

当社及び子会社の多くは、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があり、当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。

⑤アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

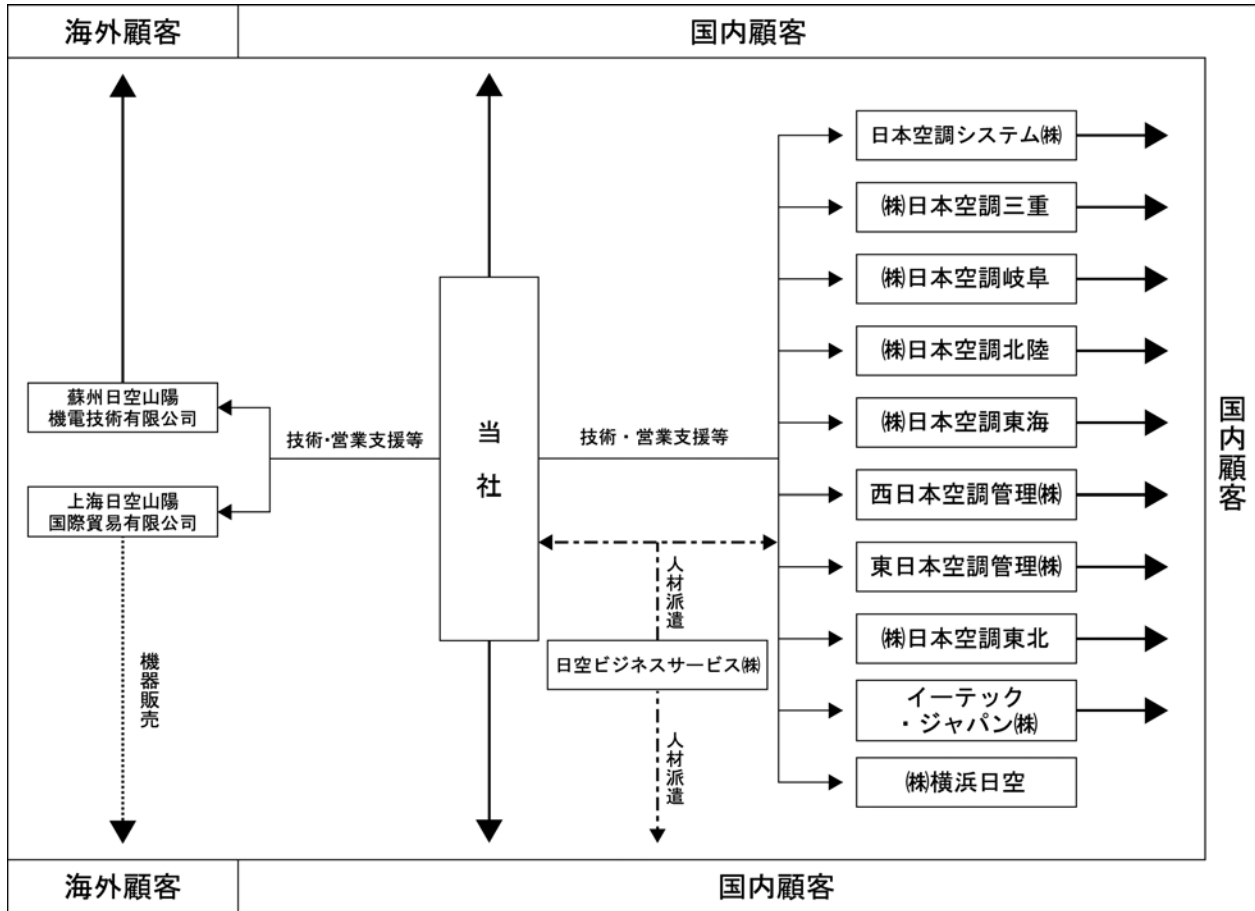
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス㈱(当社)及び子会社13社(国内11社、海外2社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



➡ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

(注) 1 子会社13社はすべて連結子会社であります。

2 上海日空山陽国際貿易有限公司は、平成23年11月8日付で蘇州日空山陽機電有限公司の子会社として設立いたしました。

3 株式会社横浜日空は、平成24年4月1日より休業しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。但し、中長期的な会社の経営戦略でも記載のとおり、東日本大震災の影響により見直す必要があると考えており、検討を進めている段階です。従いまして、現在は平成25年3月期の業績予想の数値を目標としております。

平成25年3月期 「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・91円65銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、東日本大震災後の急速な落ち込みは夏場にかけて持ち直しましたが、円高の進展、欧州債務問題の再燃、さらには11月にタイで起きた洪水被害などの影響から回復ペースが鈍化し、予断を許さない状況が続きました。震災の直後には一時的に一部の投資計画が先送りになる動きも見られた一方で、年度後半にかけては被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから次第に持ち直しの動きとなりました。しかしながら、民間企業、官庁ともに設備維持管理コストの削減や一部設備投資を延期または中止するなど今後も予断を許さない厳しい経営環境が続くものと推測しております。

そのような経営環境におきましてもお客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、顧客の求める潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、当社グループでは、中期3ヵ年計画を抜本的に見直す必要があると考えておりますが、現在は平成25年3月期を盛り込んだ「2010中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

- ①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。
- ②当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、顧客のニーズに合わせたソリューション提案活動の更なる強化。
- ③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、従来あったリスク管理委員会に加えコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、管理体制の強化に取り組むことで、役職員相互の牽制機能の実効性を高め、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,727 | 3,544 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 7,905 | ※3 9,540 |
| 未成工事支出金 | ※2 415 | ※2 343 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16 | 20 |
| 繰延税金資産 | 306 | 337 |
| その他 | 222 | 308 |
| 貸倒引当金 | △12 | △11 |
| 流動資産合計 | 12,581 | 14,084 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 5,179 | ※1 5,205 |
| 減価償却累計額 | △2,730 | △2,804 |
| 建物(純額) | 2,448 | 2,400 |
| 土地 | ※1 4,387 | ※1 4,357 |
| 建設仮勘定 | 40 | 859 |
| その他 | 672 | 729 |
| 減価償却累計額 | △512 | △559 |
| その他(純額) | 160 | 169 |
| 有形固定資産合計 | 7,037 | 7,786 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 84 | 74 |
| その他 | 24 | 24 |
| 無形固定資産合計 | 108 | 98 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,203 | 1,171 |
| 繰延税金資産 | 394 | 431 |
| その他 | 179 | 185 |
| 貸倒引当金 | △35 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 1,741 | 1,750 |
| 固定資産合計 | 8,887 | 9,636 |
| 資産合計 | 21,469 | 23,720 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,201 | 4,376 |
| 短期借入金 | ※1 572 | ※1 1,276 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 403 | ※1 413 |
| 未払金 | 1,492 | 1,739 |
| 未払費用 | 1,057 | 1,287 |
| 未払法人税等 | 193 | 578 |
| 未成工事受入金 | 121 | 117 |
| 役員賞与引当金 | 20 | 15 |
| 受注損失引当金 | ※2 2 | ※2 10 |
| その他 | 275 | 468 |
| 流動負債合計 | 8,341 | 10,282 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 862 | ※1 570 |
| 退職給付引当金 | 683 | 864 |
| 役員退職慰労引当金 | 558 | 534 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 57 | 70 |
| 資産除去債務 | 20 | 21 |
| その他 | 1 | 0 |
| 固定負債合計 | 2,184 | 2,060 |
| 負債合計 | 10,525 | 12,343 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,139 | 1,139 |
| 資本剰余金 | 1,173 | 1,173 |
| 利益剰余金 | 7,755 | 8,191 |
| 自己株式 | △660 | △660 |
| 株主資本合計 | 9,408 | 9,844 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 177 | 184 |
| 為替換算調整勘定 | △9 | △10 |
| その他の包括利益累計額合計 | 168 | 174 |
| 少数株主持分 | 1,366 | 1,358 |
| 純資産合計 | 10,943 | 11,377 |
| 負債純資産合計 | 21,469 | 23,720 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 31,446 | 35,156 |
| 売上原価 | ※1 26,192 | ※1 29,241 |
| 売上総利益 | 5,254 | 5,914 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 404 | 421 |
| 給料手当及び賞与 | 2,225 | 2,438 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20 | 15 |
| 退職給付費用 | 107 | 137 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 98 | 85 |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 18 | 13 |
| その他 | 1,229 | 1,277 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 4,104 | ※2 4,390 |
| 営業利益 | 1,149 | 1,524 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 25 | 29 |
| 保険配当金 | 4 | 18 |
| 受取保険金 | 23 | 17 |
| 受取地代家賃 | 10 | 11 |
| その他 | 22 | 33 |
| 営業外収益合計 | 89 | 112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 15 |
| 減価償却費 | 4 | 4 |
| 資金調達費用 | 4 | 0 |
| その他 | 5 | 4 |
| 営業外費用合計 | 28 | 25 |
| 経常利益 | 1,209 | 1,611 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 99 | ※3 1 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | — |
| その他 | 10 | — |
| 特別利益合計 | 113 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 61 | ※4 3 |
| 固定資産除却損 | ※5 3 | ※5 25 |
| 減損損失 | ※6 45 | ※6 10 |
| 退職給付費用 | — | ※7 101 |
| 投資有価証券評価損 | — | 8 |
| 退職給付制度改定損 | 102 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 27 | — |
| 特別損失合計 | 255 | 149 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,067 | 1,473 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 476 | 782 |
| 法人税等調整額 | 69 | △49 |
| 法人税等合計 | 546 | 733 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 520 | 740 |
| 少数株主利益 | 81 | 28 |
| 当期純利益 | 438 | 712 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 520 | 740 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △137 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | △12 | △1 |
| その他の包括利益合計 | △150 | ※1 7 |
| 包括利益 | 370 | 747 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 296 | 717 |
| 少数株主に係る包括利益 | 73 | 29 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,139 | 1,139 |
| 当期末残高 | 1,139 | 1,139 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,173 | 1,173 |
| 当期末残高 | 1,173 | 1,173 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,593 | 7,755 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 438 | 712 |
| その他 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 162 | 436 |
| 当期末残高 | 7,755 | 8,191 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △660 | △660 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △660 | △660 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 9,246 | 9,408 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 438 | 712 |
| その他 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 162 | 436 |
| 当期末残高 | 9,408 | 9,844 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 309 | 177 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △132 | 6 |
| 当期変動額合計 | △132 | 6 |
| 当期末残高 | 177 | 184 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 0 | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10 | △0 |
| 当期変動額合計 | △10 | △0 |
| 当期末残高 | △9 | △10 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 310 | 168 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △142 | 5 |
| 当期変動額合計 | △142 | 5 |
| 当期末残高 | 168 | 174 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,327 | 1,366 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 39 | △7 |
| 当期変動額合計 | 39 | △7 |
| 当期末残高 | 1,366 | 1,358 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,883 | 10,943 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 438 | 712 |
| その他 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △102 | △2 |
| 当期変動額合計 | 59 | 433 |
| 当期末残高 | 10,943 | 11,377 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,067 | 1,473 |
| 減価償却費 | 254 | 259 |
| 減損損失 | 45 | 10 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 24 | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △16 | △4 |
| 過年度工事補修費引当金の増減額(△は減少) | △37 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 116 | 180 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △183 | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △28 | △31 |
| 支払利息 | 13 | 15 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 118 | △1,635 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △181 | 67 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 28 | 175 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △26 | △82 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 179 | 734 |
| その他 | △81 | 40 |
| 小計 | 1,308 | 1,192 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 29 |
| 利息の支払額 | △13 | △15 |
| 法人税等の支払額 | △489 | △400 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 831 | 805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △309 | △1,110 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 117 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △27 | △28 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 52 |
| 貸付けによる支出 | △14 | △16 |
| 貸付金の回収による収入 | 13 | 11 |
| その他の支出 | △172 | △183 |
| その他の収入 | 123 | 145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △258 | △1,110 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 63 | 703 |
| 長期借入れによる収入 | 1,180 | 150 |
| 長期借入金の返済による支出 | △363 | △432 |
| 配当金の支払額 | △275 | △275 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △33 | △37 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| その他 | △1 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 568 | 106 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,135 | △198 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,926 | 3,062 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,062 | ※1 2,863 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の名称)

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調三重

株式会社日本空調岐阜

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

西日本空調管理株式会社

東日本空調管理株式会社

日空ビジネスサービス株式会社

株式会社横浜日空

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

なお、上海日空山陽国際貿易有限公司は、平成23年11月8日付で蘇州日空山陽機電技術有限公司の子会社として設立しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司及び上海日空山陽国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑥執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の純額が70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円、法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 764百万円 | 934百万円 |
| 土地 | 1,249百万円 | 1,305百万円 |
| 計 | 2,014百万円 | 2,239百万円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 46百万円 | 17百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 228百万円 | 240百万円 |
| 長期借入金 | 623百万円 | 503百万円 |
| 計 | 898百万円 | 761百万円 |

- ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 2百万円 | 1百万円 |

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | — | 56百万円 |

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | 500百万円 | 1,200百万円 |
| 差引額 | 2,500百万円 | 1,800百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 2百万円 | 10百万円 |

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 16百万円 | 9百万円 |

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 土地 | 99百万円 | — |
| その他の有形固定資産 (車両運搬具) | 0百万円 | 1百万円 |
| 計 | 99百万円 | 1百万円 |

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 建物 | 60百万円 | — |
| 土地 | — | 3百万円 |
| その他の有形固定資産 (車両運搬具) | 0百万円 | 0百万円 |
| その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 0百万円 | — |
| 計 | 61百万円 | 3百万円 |

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 建物 | 2百万円 | 23百万円 |
| その他の有形固定資産 (車両運搬具) | — | 0百万円 |
| その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 0百万円 | 0百万円 |
| その他の無形固定資産 (電話加入権) | 0百万円 | — |
| 計 | 3百万円 | 25百万円 |

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|-------|----|--------|-------|
| 事業用資産 | 土地 | 北海道札幌市 | 33百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 愛知県あま市 | 11百万円 |
| 合計 | | | 45百万円 |

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである拠点について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

遊休資産については、営業所の改廃に伴い、営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|------|----|--------|-------|
| 遊休資産 | 土地 | 茨城県筑西市 | 10百万円 |
| 合計 | | | 10百万円 |

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額

※7 退職給付費用の内容

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一部連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金が年金資産の一部をA I J投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積り、特別損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|--------|
| 当期発生額 | △18百万円 |
| 組替調整額 | 8百万円 |
| 税効果調整前 | △10百万円 |
| 税効果額 | 19百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8百万円 |

為替換算調整勘定

| | |
|------------|-------|
| 当期発生額 | △1百万円 |
| その他の包括利益合計 | 7百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,946,000 | — | — | 9,946,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,325,930 | 111 | — | 1,326,041 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取

111株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 155 | 18.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 120 | 14.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 155 | 18.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,946,000 | — | — | 9,946,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,326,041 | 24 | — | 1,326,065 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取

24株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 155 | 18.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 120 | 14.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 155 | 18.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,727百万円 | 3,544百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △665百万円 | △680百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,062百万円 | 2,863百万円 |

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

資産除去債務増加高 20百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 建物設備メンテナンス | 建物設備工事 | 合計 |
|-----------|------------|--------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 24,683 | 6,763 | 31,446 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 建物設備メンテナンス | 建物設備工事 | 合計 |
|-----------|------------|--------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 25,419 | 9,736 | 35,156 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,110円97銭 | 1,162円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 10,943百万円 | 11,377百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 9,576百万円 | 10,018百万円 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 | 1,366百万円 | 1,358百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 9,946,000株 | 9,946,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 1,326,041株 | 1,326,065株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 | 8,619,959株 | 8,619,935株 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 50円92銭 | 82円61銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益 | 438百万円 | 712百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 438百万円 | 712百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,620,040株 | 8,619,946株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,570 | 1,196 |
| 受取手形 | 185 | 249 |
| 売掛金 | 4,339 | 4,465 |
| 完成工事未収入金 | 1,123 | 2,238 |
| 未成工事支出金 | 249 | 234 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11 | 11 |
| 未収入金 | 52 | 97 |
| 関係会社短期貸付金 | 95 | 121 |
| 繰延税金資産 | 192 | 228 |
| その他 | 99 | 140 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 7,917 | 8,981 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,616 | 3,605 |
| 減価償却累計額 | △1,842 | △1,929 |
| 建物(純額) | 1,774 | 1,676 |
| 車両運搬具 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △2 | △3 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 331 | 362 |
| 減価償却累計額 | △268 | △301 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 63 | 61 |
| 土地 | 3,355 | 3,325 |
| リース資産 | 4 | 4 |
| 減価償却累計額 | △2 | △3 |
| リース資産(純額) | 1 | 1 |
| 建設仮勘定 | 40 | 859 |
| 有形固定資産合計 | 5,236 | 5,924 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 80 | 71 |
| 電話加入権 | 10 | 10 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 93 | 84 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,083 | 1,047 |
| 関係会社株式 | 813 | 813 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 36 | 36 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13 | 14 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 8 | 18 |
| 長期未収入金 | 25 | 25 |
| 敷金及び保証金 | 58 | 56 |
| 繰延税金資産 | 189 | 188 |
| その他 | 6 | 6 |
| 貸倒引当金 | △27 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 2,210 | 2,181 |
| 固定資産合計 | 7,540 | 8,190 |
| 資産合計 | 15,457 | 17,171 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 123 | 170 |
| 買掛金 | 1,575 | 1,405 |
| 工事未払金 | 978 | 1,013 |
| 短期借入金 | 500 | 1,200 |
| 関係会社短期借入金 | 330 | 480 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 316 | 316 |
| 未払金 | 1,376 | 1,703 |
| 未払費用 | 648 | 778 |
| 未払法人税等 | 109 | 431 |
| 未払消費税等 | 81 | 135 |
| 前受金 | 44 | 56 |
| 未成工事受入金 | 48 | 64 |
| 預り金 | 38 | 114 |
| 受注損失引当金 | 2 | 5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 6,174 | 7,876 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 521 | 205 |
| 退職給付引当金 | 570 | 616 |
| 役員退職慰労引当金 | 149 | 102 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 53 | 64 |
| 資産除去債務 | 20 | 21 |
| その他 | 1 | 0 |
| 固定負債合計 | 1,317 | 1,009 |
| 負債合計 | 7,491 | 8,885 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,139 | 1,139 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 362 | 362 |
| その他資本剰余金 | 773 | 773 |
| 資本剰余金合計 | 1,136 | 1,136 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 122 | 122 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 200 | 200 |
| 固定資産圧縮積立金 | 40 | 43 |
| 特別償却準備金 | 3 | 2 |
| 別途積立金 | 4,658 | 4,658 |
| 繰越利益剰余金 | 1,246 | 1,559 |
| 利益剰余金合計 | 6,271 | 6,587 |
| 自己株式 | △760 | △760 |
| 株主資本合計 | 7,787 | 8,102 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178 | 182 |
| 評価・換算差額等合計 | 178 | 182 |
| 純資産合計 | 7,965 | 8,285 |
| 負債純資産合計 | 15,457 | 17,171 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| サービス売上高 | 17,282 | 17,742 |
| 完成工事高 | 4,775 | 6,798 |
| 売上高合計 | 22,057 | 24,541 |
| 売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 14,080 | 14,315 |
| 完成工事原価 | 4,391 | 6,191 |
| 売上原価合計 | 18,472 | 20,507 |
| 売上総利益 | | |
| 差引売上総利益 | 3,201 | 3,427 |
| 完成工事総利益 | 383 | 606 |
| 売上総利益合計 | 3,585 | 4,034 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 129 | 117 |
| 給料手当及び賞与 | 1,706 | 1,853 |
| 退職給付費用 | 86 | 105 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | 28 |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 10 |
| 減価償却費 | 88 | 77 |
| その他 | 775 | 812 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,838 | 3,004 |
| 営業利益 | 746 | 1,029 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 66 | 65 |
| 仕入割引 | 1 | 3 |
| 受取ロイヤリティー | 22 | 22 |
| 保険配当金 | 3 | 12 |
| 受取保険金 | 15 | 3 |
| 受取手数料 | 15 | 15 |
| その他 | 8 | 6 |
| 営業外収益合計 | 133 | 131 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 13 |
| 資金調達費用 | 4 | 0 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 17 | 14 |
| 経常利益 | 863 | 1,145 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 10 |
| 固定資産売却益 | 99 | — |
| その他 | 10 | — |
| 特別利益合計 | 110 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 60 | 3 |
| 固定資産除却損 | 2 | 2 |
| 減損損失 | 45 | 10 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | — |
| 退職給付制度改定損 | 49 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15 | — |
| 特別損失合計 | 200 | 16 |
| 税引前当期純利益 | 772 | 1,139 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 302 | 561 |
| 法人税等調整額 | 61 | △13 |
| 法人税等合計 | 363 | 547 |
| 当期純利益 | 409 | 591 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,139 | 1,139 |
| 当期末残高 | 1,139 | 1,139 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 362 | 362 |
| 当期末残高 | 362 | 362 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 773 | 773 |
| 当期末残高 | 773 | 773 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,136 | 1,136 |
| 当期末残高 | 1,136 | 1,136 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 122 | 122 |
| 当期末残高 | 122 | 122 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 当期首残高 | 200 | 200 |
| 当期末残高 | 200 | 200 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 5 | 40 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 35 | — |
| 実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加 | — | 3 |
| 当期変動額合計 | 35 | 3 |
| 当期末残高 | 40 | 43 |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 3 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △0 | △0 |
| 実効税率変更に伴う準備金の増加 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 3 | 2 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,358 | 4,658 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 300 | — |
| 当期変動額合計 | 300 | — |
| 当期末残高 | 4,658 | 4,658 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,448 | 1,246 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △35 | — |
| 実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加 | — | △3 |
| 特別償却準備金の取崩 | 0 | 0 |
| 実効税率変更に伴う準備金の増加 | — | △0 |
| 別途積立金の積立 | △300 | — |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 409 | 591 |
| 当期変動額合計 | △201 | 312 |
| 当期末残高 | 1,246 | 1,559 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,138 | 6,271 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加 | — | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — |
| 実効税率変更に伴う準備金の増加 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 409 | 591 |
| 当期変動額合計 | 133 | 315 |
| 当期末残高 | 6,271 | 6,587 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △760 | △760 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △760 | △760 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,653 | 7,787 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 409 | 591 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 133 | 315 |
| 当期末残高 | 7,787 | 8,102 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 304 | 178 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △126 | 4 |
| 当期変動額合計 | △126 | 4 |
| 当期末残高 | 178 | 182 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 304 | 178 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △126 | 4 |
| 当期変動額合計 | △126 | 4 |
| 当期末残高 | 178 | 182 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,958 | 7,965 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275 | △275 |
| 当期純利益 | 409 | 591 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △126 | 4 |
| 当期変動額合計 | 7 | 319 |
| 当期末残高 | 7,965 | 8,285 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

(イ) 新任取締役候補

| 新役職名 | 氏名 | 現役職名 |
|--------|-------|------------------|
| 取締役相談役 | 松原 武 | 相談役 |
| 社外取締役 | 森田 尚男 | 弁護士 朝涼法律事務所代表 |

(ロ) 退任予定取締役

| 氏名 | 現役職名 |
|-------|------|
| 生駒 讓三 | 取締役 |

(2) その他

該当事項はありません。